

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月20日

上場取引所 東大

上場会社名 小松ウオール工業株式会社  
 コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 兼 情報システム部長 (氏名) 鈴木 裕文  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

TEL 0761-21-3131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,958	—	139	—	169	—	47	—
20年3月期第2四半期	11,382	1.1	431	△22.8	442	△31.0	205	△45.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.46	4.46		
20年3月期第2四半期	19.40	19.37		

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29,059	24,414	84.0	2,303.61			
20年3月期	29,484	24,573	83.3	2,319.36			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,414百万円 20年3月期 24,573百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,760	6.6	1,860	0.1	1,900	0.8	1,100	0.6	103.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,903,240株 20年3月期 10,903,240株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 304,964株 20年3月期 308,444株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,597,272株 20年3月期第2四半期 10,591,470株

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や株式・為替市場の変動に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰等から景気の先行きに対する不透明感が拡大してまいりました。

間仕切業界におきましては、改正建築基準法施行による建築確認の遅延問題は解消しつつあるものの、原材料価格の高騰、販売価格競争等、厳しい経営環境がまだなお続いております。

このような情勢の中、当社グループは営業拠点を新設（八王子、滋賀）し、販売力の増強を図るとともに、新規開拓専任者を増員配置し、新規優良顧客の開拓を一層邁進してまいりました結果、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は 109 億 58 百万円となりました。

品目別売上高では、主要品目の可動間仕切が前年同期比 4.5%減少、固定間仕切は、学校間仕切及び壁面化粧パネルが前年同期比増加、軽量ドアは受注残が前年同期比より大きく増加しているものの、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 3.7%減少し、固定間仕切トータルでは 4.9%の減少となりました。トイレブースについては前年同期比 7.0%増加、移動間仕切は前年同期比 2.1%増加となっております。

利益面につきましては、製造コストの低減、諸経費の削減等の諸施策により原価率の改善に努めましたが、材料費等の仕入れ価格の高騰の影響が予想以上に大きく、営業利益率、経常利益率ともに前年同期と比べ、低下しました。これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間は売上高 109 億 58 百万円、営業利益 1 億 39 百万円、経常利益 1 億 69 百万円、四半期純利益 47 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の品目別の売上高、受注高、受注残高は次のとおりであります。

## 1) 品目別売上高明細

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
	金 額	前年同期比 (%)
可 動 間 仕 切	4,093	95.5
固 定 間 仕 切	2,783	95.1
ト イ レ ブ ー ス	1,924	107.0
移 動 間 仕 切	1,233	102.1
ロ ー 間 仕 切	455	93.0
そ の 他	468	69.4
合 計	10,958	96.3

2) 品目別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期別 品目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
可動間仕切	4,438	93.4	2,206	96.3
固定間仕切	5,511	123.8	6,522	123.0
トイレブース	2,898	112.9	2,503	130.5
移動間仕切	1,684	94.9	1,954	102.4
ロー間仕切	428	83.3	64	58.7
その他	504	96.1	231	165.5
合計	15,466	106.0	13,482	115.5

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は290億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億24百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、46億45百万円となり前連結会計年度末と比べて2億65百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、244億14百万円となり前連結会計年度末と比べて1億58百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであり、以上の結果、自己資本比率は84.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、46億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億62百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、22億43百万円となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億62百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億86百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1億90百万円あったこと等を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、期初より売上高はほぼ計画どおりであることに加え、当第2四半期連結累計期間末における受注残高は過去最高、前年同期比15.5%増加していることから、上半期における

計画との差異を受け、利益面のみ修正を行います。売上高287億60百万円、当期利益11億円は期初の計画どおり修正を行わず、営業利益は18億60百万円（前回計画比4.6%減）、経常利益は19億円（前回計画比5.0%減）となる見込みであります。

詳細は、平成20年10月14日付「平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成20年4月22日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下のとおりです。

当期の業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
前回発表予想（A）	28,760	1,950	2,000	1,100	103.82円
今回修正予想（B）	28,760	1,860	1,900	1,100	103.79円
増減額（B-A）	0	△90	△100	0	—
増減率（A）	0.0%	△4.6%	△5.0%	0.0%	—
（ご参考） 前期実績（平成20年3月期）	26,982	1,858	1,884	1,093	103.21円

※上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算出しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,422	6,559
受取手形及び売掛金	5,862	8,811
製品	118	123
原材料	263	238
仕掛品	186	113
未成工事	2,219	1,578
その他	433	448
貸倒引当金	△36	△ 50
流動資産合計	17,470	17,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,417	5,361
土地	3,636	3,667
その他	3,581	3,647
減価償却累計額	△5,625	△ 5,497
有形固定資産合計	7,009	7,179
無形固定資産	331	290
投資その他の資産		
保険積立金	3,064	2,995
その他	1,264	1,271
貸倒引当金	△81	△ 76
投資その他の資産合計	4,247	4,190
固定資産合計	11,588	11,660
資産合計	29,059	29,484

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,345	1,567
未払法人税等	71	167
賞与引当金	601	691
その他	1,306	1,238
流動負債合計	3,323	3,664
固定負債		
退職給付引当金	972	904
役員退職慰労引当金	332	332
その他	15	10
固定負債合計	1,321	1,246
負債合計	4,645	4,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,707	18,851
自己株式	△461	△466
株主資本合計	24,377	24,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	56
評価・換算差額等合計	36	56
純資産合計	24,414	24,573
負債純資産合計	29,059	29,484

## (2) 四半期連結損益計算書

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
売上高	10,958
売上原価	7,563
売上総利益	3,394
販売費及び一般管理費	3,255
営業利益	139
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	4
その他	19
営業外収益合計	41
営業外費用	
売上割引	11
営業外費用合計	11
経常利益	169
特別利益	
固定資産売却益	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	166
法人税、住民税及び事業税	77
法人税等調整額	42
法人税等合計	119
四半期純利益	47

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第 2 四半期連結累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日	
至 平成 20 年 9 月 30 日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	166
減価償却費	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	2,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
その他	△52
小 計	2,401
利息及び配当金の受取額	5
法人税等の支払額	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△162
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	△82
投資有価証券の売却による収入	10
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,622



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 1 2 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 1 4 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区 分	金 額
<b>I 売上高</b>	11,382
<b>II 売上原価</b>	7,781
売上総利益	3,601
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	3,169
営業利益	431
<b>IV 営業外収益</b>	24
1. 受取利息	12
2. 受取配当金	4
3. 受取保険金	0
4. その他	6
<b>V 営業外費用</b>	13
1. 売上割引	11
2. 持分法による投資損失	2
3. その他	0
経常利益	442
<b>VI 特別損失</b>	2
1. 固定資産売却損	0
2. 固定資産除却損	2
税金等調整前中間純利益	439
法人税、住民税及び事業税	88
法人税等調整額	145
中間純利益	205

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
項 目	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	439
減価償却費	239
貸倒引当金の増減額 (△: 減少)	31
受取利息及び配当金	△ 17
売上債権の増減額 (△: 増加)	3,090
たな卸資産の増減額 (△: 増加)	△ 732
仕入債務の増減額 (△: 減少)	△ 495
未払金の増減額 (△: 減少)	△ 19
前受金の増減額 (△: 減少)	239
退職給付引当金の増減額 (△: 減少)	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少)	△ 324
その他 (純額)	△ 314
小 計	2,201
利息及び配当金の受取額	6
法人税等の支払額	△ 812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,163
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 56
投資有価証券の取得による支出	△ 0
その他 (純額)	△ 34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 0
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 43
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,638
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,595

以上